

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当)

特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2015年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型 (GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型 (GW)	* JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型 (GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型 (GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型 (GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

* 2015年5月29日付でファンド名称が「GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)」へ変更になります。

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 鳥取銀行

TOTTORI BANK  鳥取銀行

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	1.53%	10.31%	18.07%	34.67%	17.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	11.14%	19.70%	38.12%	28.75%	7.17%
日経平均株価(225種・東証)	10.44%	18.92%	36.46%	27.04%	5.99%
差異	0.70%	0.77%	1.66%	1.72%	1.18%

<純資産総額>

純資産総額	101.83億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	18.27%
2 小売業	11.96%
3 情報・通信業	10.52%
4 化学	7.58%
5 医薬品	7.24%
6 輸送用機器	7.04%
7 機械	4.95%
8 食料品	4.61%
9 サービス業	2.91%
10 精密機器	2.62%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.43%
2 ファナック	5.29%
3 ソフトバンク	4.49%
4 KDDI	3.40%
5 京セラ	2.50%
6 アステラス製薬	1.86%
7 TDK	1.72%
8 セコム	1.69%
9 トヨタ自動車	1.67%
10 ダイキン工業	1.62%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.10%
一部上場	99.10%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.89%
株式実質	99.99%
現金その他	0.90%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.63%と上昇しました。

上旬は、米国など海外の株価上昇や、日本企業の好業績への期待、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の株価の上昇などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。中旬は、国内景気の回復期待や原油価格の上昇などの好材料に対して、為替の円高傾向や不透明なギリシャ債務問題などが重しとなり、株価はもみ合いの展開となりました。下旬は、国内景気や企業業績に対する回復期待が高まったことや、欧州や一部の新興国などで金融緩和政策が進展していることなどを背景に上昇したものの、月末にかけては海外の株安などから軟調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	1.59%	9.97%	15.25%	31.71%	5.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

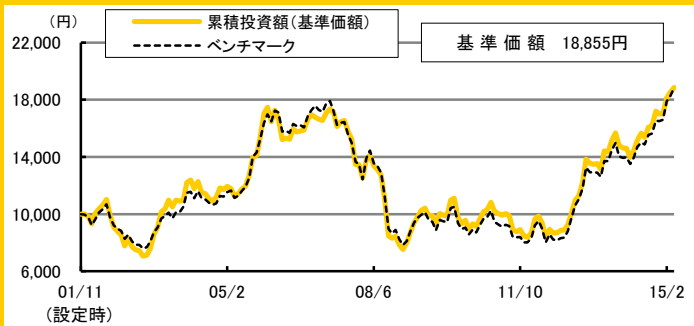
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、最終日こそ反落したものの、日経平均株価が一時2万円の大台に到達するなど、強い基調を維持しました。前月下旬からの調整地合いを受け、初日は下落して始まった当月の日本株ですが、相場の基調は強く、すぐに切り返して上値固いの展開となりました。景気や企業業績の改善見通し、企業による株主還元強化の動きなどが評価され、海外投資家を中心とした積極的な買いが入りました。月半ば過ぎには、ギリシャの財政支援協議に対する先行き懸念から下押しする場面もありましたが、中国人民銀行(中央銀行)による追加利下げを受けて、再び相場に対する楽観論が勢いを増しました。22日には日経平均株価が終値ベースで2万円の台に到達、日銀による追加金融緩和への期待も一部で高まる中、その後高値圏でのみ合いを続けました。しかし最終日は、米国実質国内総生産の大幅減速を受け、日本株は急落を強いられました。主力企業の決算発表にて慎重な業績見通しが目立ったことや、日銀が金融政策の現状維持を決めたことも、相場の押下げ要因となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.22%、日経平均株価は+1.63%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年4月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.78%	10.81%	16.65%	34.92%	88.55%
ベンチマーク	3.22%	13.47%	20.57%	39.59%	88.44%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 840.6億円 (2015年4月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年3月31日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.7%
2	ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
3	日立製作所	電気機器	2.7%
4	マキタ	機械	2.5%
5	日本電産	電気機器	2.3%
6	東レ	繊維製品	2.2%
7	横河電機	電気機器	2.1%
8	シノ	輸送用機器	2.0%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
10	オリックス	その他金融業	1.9%
組入銘柄数: 267			上位10銘柄合計: 24.4%
			(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年3月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.5%

<市場別組入状況>

東証1部	96.2%
東証2部	0.7%
ジャスダック	1.0%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	20.8%
機械	10.3%
輸送用機器	9.3%
サービス業	5.4%
化学	5.3%
(対純資産総額比率)	

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外株式型(GW)	0.74%	5.69%	13.96%	21.24%	39.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	0.88%	6.28%	15.29%	23.79%	187.93%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	0.99%	6.66%	16.02%	25.37%	229.12%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.38%	▲ 0.73%	▲ 1.58%	▲ 41.19%

<総資産総額>

純資産総額 7,451百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,321

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
9	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

4月の外国株式市場は、前月後半の流れを引き継ぎ月央まで緩やかな上昇基調で推移しましたが、その後は企業の決算や経済指標、金融政策の動向に対して敏感に反応しながら、方向感に乏しい展開が続きました。米国株式市場は月初に発表された民間部門雇用統計などの経済指標が予想を下回ったことが嫌気され下落して始まりましたが、その後は好決算銘柄が物色され反発に転じると、3日に発表されたやや弱めの3月の雇用統計も無難に消化し月上旬は堅調に推移しました。中旬に入ると、主要企業の決算を控えて一旦は様子見姿勢も見られましたが、原油価格が年初来高値を更新したことを手掛かりにエネルギー株を中心に買い安心感が広がったことで調整は限定的でした。下旬になり、企業の四半期決算が本格化するとNASDAQ市場が過去最高値を更新するなど24日までは上値を切り上げる展開となりましたが、月末にかけては米経済の失速懸念などから反落しました。結局、ダウ平均は17,840.52(前月比+0.36%)、ナスダック総合指数は4,941.42(前月比+0.83%)、S&P500指数は2,085.51(前月比+0.85%)で終了しました。

欧州株式市場は、上旬は4連休を控え様子見姿勢で始まりましたが、連休明けの7日以降は世界の中央銀行が景気支援策を継続するとの楽観的な見方が市場を支え15日には主要指数のストックス600指数が過去最高値を更新しました。その後はギリシャの債務問題の嫌気され一転して調整局面を迎えると、月末にかけては米製薬株の下落を背景にヘルスケア関連銘柄が下落したほか、ユーロの上昇を受けてドイツの自動車銘柄など輸出関連株を中心に下落幅を拡大しました。英FT指数は6,960.63(前月比+2.77%)、仏CAC指数は5,046.49(前月比+0.26%)、独DAX指数は11,454.38(前月比-4.28%)で終えました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は原油など資源価格の反発を好感して概ね堅調に推移しましたが月末にかけて大幅調整しました。香港市場は3月末に中国当局が国内機関投資家に対して香港株の購入規制を緩和したことを受けて急激に資金が流入し金融株を中心に大幅高となりました。豪ASX200指数は5,789.98(前月比-1.72%)、香港ハンセン指数は28,133.00(前月比+12.98%)で終わりました。

外国為替市場は、日本の貿易収支改善や、政府当局者が追加緩和を牽制したことを受けて追加緩和期待が後退したことを背景に日本円は対米ドルで上昇しました。しかし、月後半にギリシャ債務懸念が後退し、中国の金融緩和が好感されてリスク回避姿勢が和らぐ中で、日本円は米ドルを除き主要通貨全般に対して下落しました。円は対米ドルで月間0.97%上昇の119.00円となりました。MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+0.99%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	98.5%	
	<北米>	65.8%	
		アメリカ	61.6%
		カナダ	4.2%
	<アジア・太平洋>	5.2%	
		オーストラリア	3.1%
		香港	1.4%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	27.3%	
		イギリス	8.6%
		フランス	4.1%
		ドイツ	3.8%
		スイス	3.9%
	オランダ	1.1%	
	イタリア	1.0%	
	スペイン	1.5%	
	スウェーデン	1.3%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.7%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.2%		
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		1.5%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	7.33%	7.95%	11.74%	23.41%	71.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	7.7%	8.7%	13.0%	26.2%	127.4%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 66銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.84%
2	HDFC	インド	銀行	3.35%
3	ナスパース	南アフリカ	メディア	3.05%
4	ノリルスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.93%
5	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.87%
6	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	2.62%
7	パークレイズ・アフリカ・グループ	南アフリカ	銀行	2.50%
8	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.47%
9	招商銀行	中国	銀行	2.30%
10	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.30%

※マザーファンド・ベース (2015年3月31日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

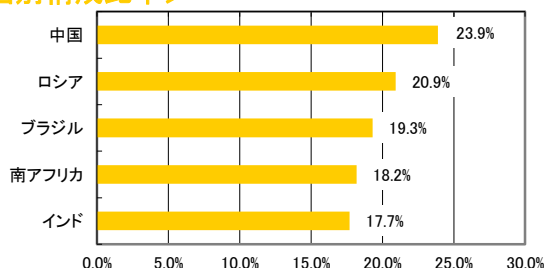
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は、上昇しました。当月は、中国政府による経済立て直し策への期待が高まったことや米国の利上げ先送り観測が強まったことなどが好感され、堅調な展開となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、インドは下落したものの、その他の国は上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は17,679円、前月末比+7.7%となりました。
- ・当月は、ブラジルレアルなどの投資通貨が対円で上昇したことに加え、保有銘柄の株価上昇が基準価額のプラス要因となりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方でインド、南アフリカ、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

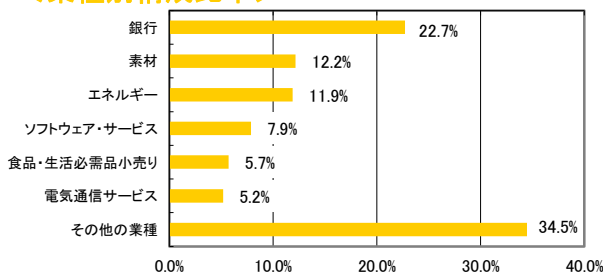
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外債券型(GW)	▲0.04%	▲0.41%	5.29%	9.70%	41.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	0.06%	▲0.13%	6.15%	11.49%	107.07%
ベンチマーク	0.29%	0.04%	6.01%	11.25%	82.85%
差異	▲0.23%	▲0.17%	0.14%	0.24%	24.22%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.35%
平均直接利回り	2.25%
平均最終利回り	1.49%
平均デュレーション	5.66年
平均償還期間	8.23年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.49%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	28.12%
ユーロ圏	48.77%
イギリス	11.16%
カナダ	1.12%
メキシコ	3.98%
オーストラリア	1.59%
日本	0.16%
その他	5.10%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	43.36%
AA	15.05%
A	13.16%
BBB	11.57%
BB以下	1.64%
A1/P1	15.21%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	85.32%
モーゲージ債、アセットバック債	-3.11%
社債	17.29%
キャッシュ等*	0.51%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、4月ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数などが良好な結果となったことに加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明がややタカ派的な内容であったことを受け、年内における利上げの可能性が意識されたことがマイナス材料となり、軟調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.01%、10年債利回りは0.11%上昇しました。)

欧州債券相場は、域内のインフレ期待が高まったことやギリシャ情勢に好転の兆しが見られたことで質への逃避に伴う需要が低下したことがマイナス材料となり下落しました。(2年債利回りは前月比0.03%、10年債利回りは0.19%上昇しました。)英国債券相場は、MPC(金融政策委員会)の議事録の内容を受け、利上げ観測が高まったことがマイナス材料となり、軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.11%、10年債利回りは0.26%上昇しました。)

日本債券相場は、月中に実施された5年債、20年国債入札がともに順調に消化され、需給に対する安心感が広がったことがプラス材料となり、上昇しました。(2年債利回りは前月比0.03%、10年債利回りは0.06%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス0.06%となり、ベンチマークを0.23%下回りました。利上げが視野に入りつつある米国をアンダーウェイトした点はプラスとなった一方で、欧州の金融緩和の恩恵を享受すると考える周辺国をオーバーウェイトとした点はマイナスとなりました。また、為替戦略として米ドルに対してユーロをアンダーウェイトとしましたが、米ドル安基調からマイナスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.61%	1.25%	▲0.79%	0.08%	11.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

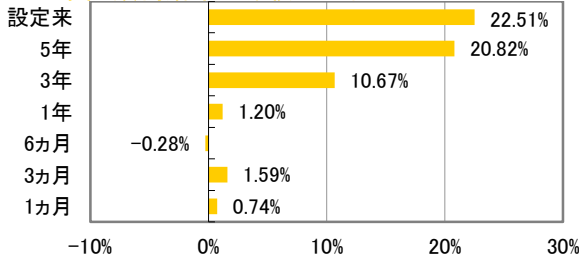
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	8.61年

国内債現物	96.0%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.0%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	56.9%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	30.5%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.6%
4				
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	96.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

4月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。価格変動の主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』の概況:4月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といいます。)は前月末対比下落しました(マイナス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況:第19回物価連動国債(以下、「第19回債」といいます。)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.0%台半ばで始まった第19回債の期待インフレ率は、原油価格が上昇したことや、5月上旬実施予定の入札への期待などから、緩やかに上昇し、1.1%台前半で月末を迎えました(プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況:新発10年国債利回り(国内長期金利)は、日銀の国債買入に伴う需給の引き締めなどを背景に前月末対比で低下しました(プラス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。例えば、第19回債の場合では、同銘柄とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因や金利の変動要因がプラスに寄与したことから、基準価額は前月末対比上昇しました。

当ファンドではマザーファンドを通じ前月末のポートフォリオを概ね維持しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を96%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.6年程度としました。

■今後の運用方針

物価連動国債市場は中長期的に底堅く推移する展開を想定します。

今後、コアCPIの前年比伸び率は、年央にかけて一時的にマイナスになることも想定されます。しかし、年後半以降は、マイナスに影響していた原油価格下落などの効果が剥落すると見込まれることや、失業率の改善や有効求人倍率の上昇にみられる労働需給の引き締めによる賃金上昇期待を背景に、物価の前年比伸び率は反転上昇していくと見込みます。

また、日銀は足元で物価安定目標の達成時期を後ずれさせたものの、引き続き物価目標達成に向けた姿勢は変えておらず、大規模な金融緩和政策を通じて、物価上昇を目指していくと考えます。このような見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移するものと予想します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲3.72%	▲4.59%	13.75%	27.59%	20.41%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	▲3.8%	▲4.5%	15.2%	30.8%	46.3%
ベンチマーク	▲3.7%	▲4.4%	15.6%	31.9%	56.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
先物	0.4%
その他の資産	0.6%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	69.4%
ユーロ	7.1%
イギリス・ポンド	7.0%
その他の外貨	16.5%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	69.8%
オーストラリア	8.3%
イギリス	6.9%
シンガポール	3.6%
オランダ	3.2%
その他の国・地域	8.6%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.5%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.3%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%
10	HCP INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分してしております。

<市場コメント>

●海外長期金利の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。米国における利上げ時期の後ずれ観測などを背景に米ドルは対円で下落(円高)しましたが、ユーロ圏の景気回復期待や長期金利上昇に伴う日・ユーロ圏間の金利差拡大などを背景に、ユーロは対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	18.4 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	304 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

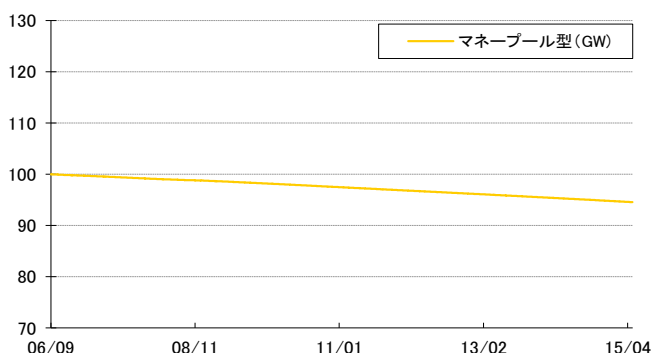
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.37%	▲0.74%	▲5.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	22.1%
投資信託	77.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

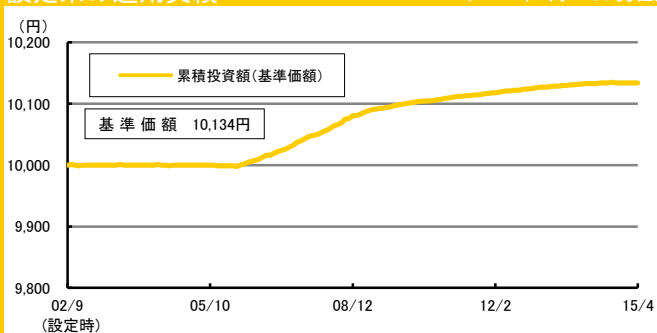
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年4月30日現在)



商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第510回 国庫短期証券 2015/05/12	債券	AA/Aa	19.3%
2	第520回 国庫短期証券 2015/06/22	債券	AA/Aa	14.3%
3	第504回 国庫短期証券 2015/04/13	債券	AA/Aa	12.2%
4	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.9%
5	第516回 国庫短期証券 2015/06/08	債券	AA/Aa	7.9%
6	第521回 国庫短期証券 2015/06/29	債券	AA/Aa	7.1%
7	第518回 国庫短期証券 2015/06/15	債券	AA/Aa	3.6%
8	第514回 国庫短期証券 2015/05/25	債券	AA/Aa	1.4%
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 8)

上位10銘柄合計 73.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	73.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	26.3%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	73.7%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		26.3%

平均残存日数 56.76日

平均残存年数 0.16年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「グローバル・ウィン」は現在販売しておりません。